

平成25年度 伊勢市の人事行政の運営等の状況について

「伊勢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成17年条例216号)の規定に基づき、伊勢市職員の給与や部門別職員数などを公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成25年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度人件費率
24年度	人 131,108	千円 43,611,884	千円 2,076,421	千円 8,377,136	% 19.2	% 19.6

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 958	千円 3,656,363	千円 618,028	千円 1,318,583	千円 5,592,974	千円 5,838	千円 6,147

(注) 1 職員手当には退職手当及び退職手当組合負担金を含みません。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

国が実施している給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置の地方公共団体への要請に応じ、平成25年8月1日から平成26年3月31日までの次のとおり給料月額減額措置を実施している。

①一般職

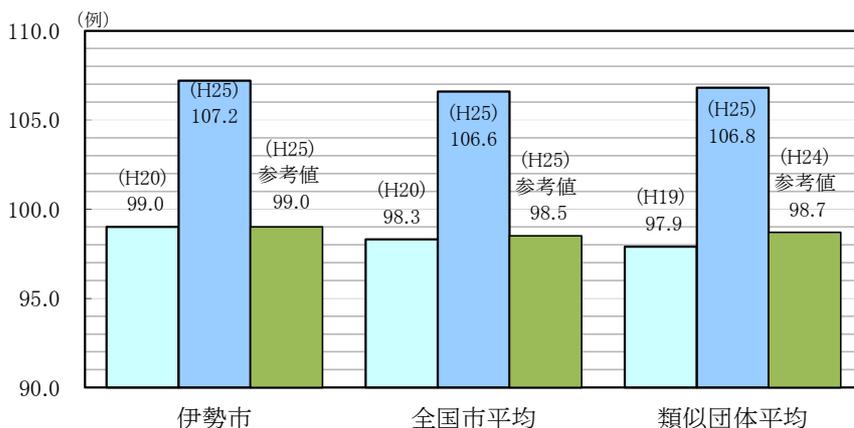
給料表の区分	表級	減額率
行政職(一)	3級以下	3.5/100
	4級・5級	5.6/100
	6級以上	7.1/100
行政職(二)	3級以下	3.1/100
	4級以上	4.96/100
医療職	1級	3.5/100
	2級	5.6/100
	3級以上	7.1/100

②特別職

給料表の区分	減額率
市長	20/100
副市長	15/100
教育長	10/100
病院事業管理者	10/100

(注) 減額は給料のみ。給料に連動した手当には減額の影響を反映させない。

(4) ラスパイレス指数の状況(平成25年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。なお、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置後の数値と比較しています。
2 ラスパイレス指数は、国家公務員と学歴別、経験年数別に比較した数値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成25年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 一般行政職給料表の状況(平成25年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
伊勢市	41.8 歳	326,161 円	398,327 円	357,385 円
三重県	43.2 歳	349,172 円	457,085 円	— 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	— 円	376,257(405,463) 円
類似団体	42.9 歳	328,616 円	404,345 円	369,734 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
伊勢市	49.5	146人	334,493円	358,313円	349,138円
うち用務員	53.1	16人	353,025円	374,987円	371,543円
うち清掃職員	46.6	58人	333,154円	365,162円	352,742円
うち学校給食調理員	50.6	36人	336,612円	348,415円	344,646円
三重県	48.6	—	348,405円	405,289円	—円
国	49.9	3,272人	272,119(286,850)円	—円	309,534(325,400)円
類似団体	48.8	64人	326,635円	371,948円	354,302円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 伊勢市・三重県・国・類似団体については、正規職員の人数及び平均データです。
 4 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		伊勢市	三重県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	一般職163,986(172,200) 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	133,417(140,100) 円
技能労務職	高校卒	146,700 円	144,500 円	— 円
消防職	大学卒	191,600 円	— 円	— 円
	高校卒	161,600 円	— 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

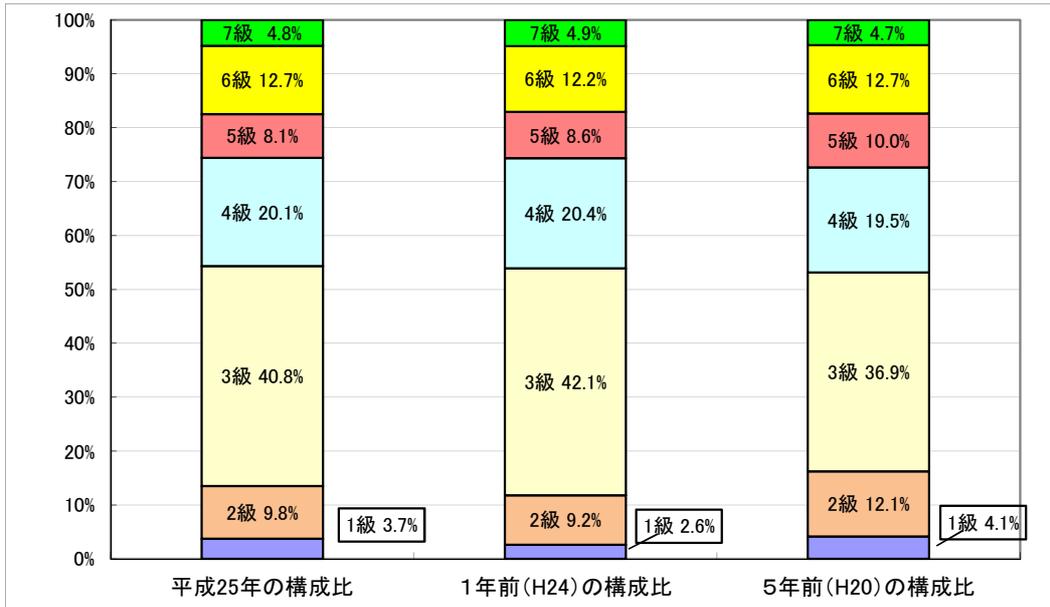
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,450 円	301,500 円	343,667 円
	高校卒	220,300 円	273,400 円	309,300 円
技能労務職	高校卒	222,500 円	260,000 円	297,400 円
	中学卒	— 円	253,900 円	278,300 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	職員	17人	3.7%
2級	職員	45人	9.8%
3級	主事	187人	40.8%
4級	係長	92人	20.1%
5級	課長補佐	37人	8.1%
6級	課長	58人	12.7%
7級	部長	22人	4.8%
合計		458人	100.0%

(注) 1 伊勢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の昇給は、昇給日前1年間にかかる当該職員の勤務成績について、その者の職務について監督する地位にある者の証明（意見等）を得て行うこととしています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(一般会計)

伊勢市	三重県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,376千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,596千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) —千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

平成25年12月から管理職員を対象に勤務評定を実施し、手当に反映している。

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

伊勢市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 (自己都合)		6,146千円	1人当たり平均支給額 (自己都合)		6,146千円
		(勸奨・定年) 24,344千円			(勸奨・定年) 24,344千円

(注) 1 旧三町村職員については退職手当組合に加入しているため、退職手当は旧伊勢市職員について記載しています。
2 1人当たりの平均支給額については平成24年度の状況を掲載しています。

(3) 地域手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
一級地(東京都特別区)	18 %	1 人	18 %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		27,045 千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(平成24年度決算)		37,150 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		74.6 %	
手当の種類(手当数)		9種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務等調査交渉従事手当	課税・収税・福祉関係・用地交渉担当職員	滞納整理・検税・福祉調査・用地交渉業務	滞納整理・用地交渉 日額400円 その他 日額300円
行旅病人、同死亡人取扱手当	生活支援課職員	身元不明病人の救護及び死亡人の葬送業務	病人 1件 3,000円 死亡人 1件 6,000円
心身障害児通園施設勤務手当	おおぞら児童園職員	おおぞら児童園で勤務した場合	日額 200円
清掃業務等従事手当	環境課・清掃課職員	廃棄物の収集、運搬業務及び分別業務、し尿浄化槽検査	廃棄物の収集運搬・し尿浄化槽検査 日額 500円 上記ほか分別、処分作業に従事した場合 日額 1,050円
公害、防疫業務従事手当	環境課・農林水産課職員	公害・汚水検査、消毒業務	公害・汚水検査 日額 300円 消毒・噴霧作業 日額 500円
危険業務従事手当	産業支援課職員 維持課職員	・毒劇物の取扱業務 ・高所・深所の特殊現場の作業 ・他者から危害を受けた場合	毒劇物取扱 日額 200円 危険場所作業 日額 400円 身体に危害を受けた場合 1件 3,000円
変則勤務手当	保育所(園)の職員	正規の勤務時間が早番に割り振られた場合	7時30分以前に出務 日額 300円
消防手当	消防職員	救急業務に従事した場合 消防業務に緊急出動した場合	1回につき 300円
		正規の勤務時間が深夜に割り振られた場合(22:00~5:00)	1回につき 400円
		救急救命士が救急業務を行った場合	日額 300円
災害時出動手当	全職員	災害時の招集、作業、罹災世帯の調査、死亡者の収容	災害時の招集 日額 1,000円 災害時屋外作業 日額 1,200円 災害調査員 日額 400円 行方不明者捜索 日額 2,000円 死体収容作業 日額 6,000円

(注) 同一の手当で「日額」と記載があるものの重複支給はありません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	244,523 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	277 千円
支給実績(23年度決算)	228,737 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	251 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人 6,500円 配偶者のない場合の1人目 11,000円 16～22歳の子、孫に対し 5,000円加算 	同じ		115,808 千円	233,956 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ◎借家・借間 家賃12,000円以下 支給無し 12,001円～23,000円以下 支給額(家賃-12,000円) 23,001円～55,000円未満 支給額(家賃-23,000円) × 1/2 + 11,000円 55,000円以上 支給額 27,000円 	同じ		33,056 千円	295,593 円
通勤手当	<p>公共交通機関利用者 定期券相当分支給 (支給限度額55,000円)</p> <p>交通用具(自転車等) 利用者</p> <p>2km未満 支給無し</p> <p>2～3km未満 2,500円</p> <p>3～4km未満 3,500円</p> <p>4～5km未満 4,300円</p> <p>5～6km未満 4,600円</p> <p>6～7km未満 4,900円</p> <p>7～8km未満 5,200円</p> <p>8～10km未満 5,500円</p> <p>10～15km未満 7,000円</p> <p>15～20km未満 7,900円</p> <p>20～25km未満 8,800円</p> <p>25～30km未満 9,700円</p> <p>30～35km未満 10,600円</p> <p>35～40km未満 11,500円</p> <p>40～45km未満 12,400円</p> <p>45～50km未満 13,300円</p> <p>50～55km未満 14,200円</p> <p>55～60km未満 15,100円</p> <p>60km以上 16,000円</p>	異なる	<p>交通用具利用者</p> <p>2km未満…支給無し</p> <p>2～5km未満 …2,000円</p> <p>5～10km未満 …4,100円</p> <p>10～15km未満 …6,500円</p> <p>15～20km未満 …8,900円</p> <p>20～25km未満 …11,300円</p> <p>25～30km未満 …13,700円</p> <p>30～35km未満 …16,100円</p> <p>35～40km未満 …18,500円</p> <p>40～45km未満 …20,900円</p> <p>45～50km未満 …21,800円</p> <p>50～55km未満 …22,700円</p> <p>55～60km未満 …23,600円</p> <p>60km以上…24,500円</p>	52,095 千円	62,841 円
休日給	<ul style="list-style-type: none"> 休日に勤務が割り振られたとき(消防職員のみ) 時間外勤務単価×135/100 	同じ		57,583 千円	364,446 円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 22:00～5:00の間に勤務が割り振られたとき 時間外勤務単価×25/100 	同じ		28,609 千円	181,071 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 部長 月額 69,000円 次長・参事 月額 55,000円 課長 月額 49,000円 副参事 月額 40,000円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 給料月額に対する支給割合 7級(伊勢部長級) 2種 88,500円 3種 77,400円 4種 66,400円 6級(伊勢課長級) 3種 72,700円 4種 62,300円 5種 51,900円 	55,650 千円	604,897 円
管理職員 特別勤務手当	<p>管理職員が休祝日に勤務を命ぜられたとき</p> <ul style="list-style-type: none"> 課長職1回 7,000円 部長職1回 8,500円 <p>(6時間超の場合は150/100を乗じる)</p>	異なる	<ul style="list-style-type: none"> 1種 12,000円 2種 10,000円 3種 8,500円 4種 7,000円 5種 6,000円 <p>(6時間を超えた場合は150/100を乗じる)</p>	3,658 千円	33,560 円

6 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長	1,006,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 市 長		1,075,000 円 / 504,000 円
報酬	議 長	564,000 円	760,000 円 / 420,100 円
	副 議 長	506,000 円	670,000 円 / 366,600 円
	議 員	448,000 円	620,000 円 / 338,800 円
期末手当	市 長	(平成24年度支給割合) 3.95 月分	・役職加算 20%
	副 市 長	3.95 月分	・役職加算 20%
	議 長	(平成24年度支給割合) 2.95 月分	・役職加算 20%
	副 議 長 議 員	2.95 月分	・役職加算 20%
退職手当	市 長	(算定方式) 450/100×在職年数×給料月額	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	280/100×在職年数×給料月額	任期毎

(注) 1 期末手当の支給割合は、平成24年度改定後の割合を表示しています。

7 職員数の状況

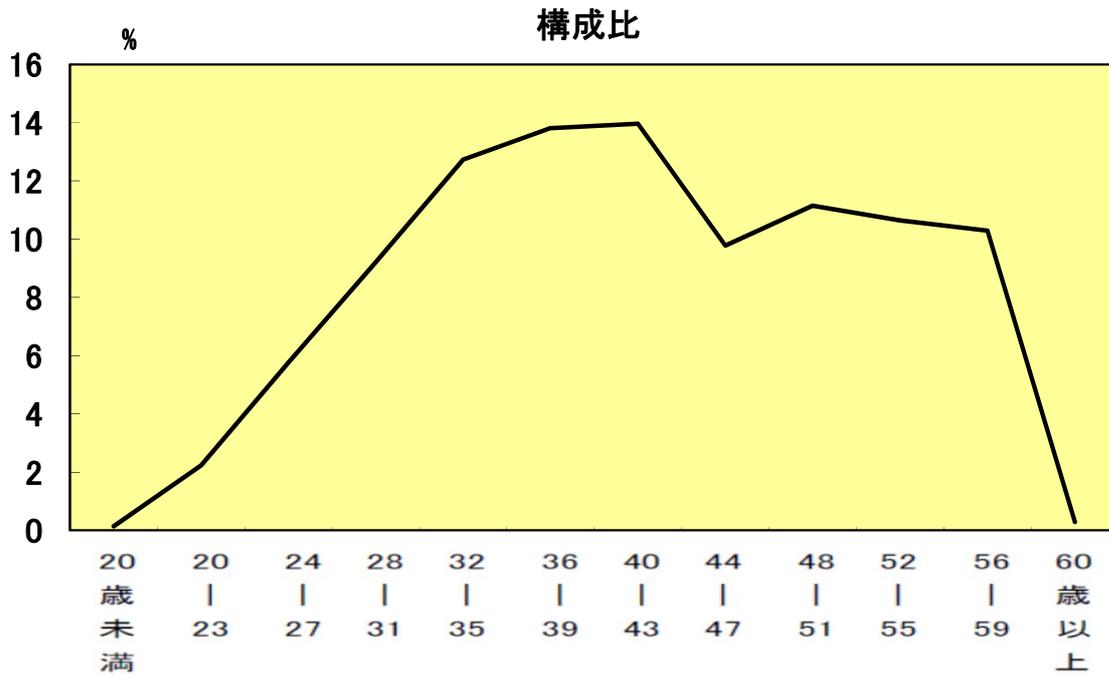
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成24年		
一 般 行 政 部 門	議 会	7	6	1	・業務の見直し、効率化、退職者の補充抑制などによる減
	総 務	152	155	▲ 3	
	税 務	51	53	▲ 2	
	民 生	189	193	▲ 4	
	衛 生	101	105	▲ 4	
	労 働	2	2	0	
	農林水産	23	24	▲ 1	
	商 工	26	25	1	
土 木	89	94	▲ 5		
	小 計	640	657	▲ 17	
特 別 行 部 門	教 育	123	131	▲ 8	・業務の見直し、効率化、退職者の補充抑制などによる減
	消 防	189	189	0	
	小 計	312	320	▲ 8	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	323	315	8	・業務の見直し、効率化、民間委託などによる減 ・医療技術職の採用による増
	水 道	37	39	▲ 2	
	下 水 道	35	36	▲ 1	
	そ の 他	43	44	▲ 1	
	小 計	438	434	4	
合 計		1,390	1,411	▲ 21	

(注) 1 職員数には、伊勢広域環境組合派遣職員の人数は含まれていません。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	31人	80人	128人	177人	192人	194人	136人	155人	148人	143人	4人	1,390人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	777	740	709	676	657	640	▲ 137 (▲ 17.6%)
教育	151	149	147	138	131	123	▲ 28 (▲ 18.5%)
消防	184	185	189	189	189	189	5 (2.7%)
普通会計計	1,112	1,074	1,045	1,003	977	952	▲ 160 (▲ 14.4%)
公営企業等会計計	486	475	456	439	434	438	▲ 48 (▲ 9.9%)
総合計	1,598	1,549	1,501	1,442	1,411	1,390	▲ 208 (▲ 13.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	2,282,928	349,954	395,131	17.3	18.2

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	
24年度	39人	155,499	25,710	56,387	237,596	6,092	6,147

(注) 1 職員手当には、退職手当及び退職手当組合負担金を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊勢市	45.3 歳	347,505 円	514,061 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊勢市(水道事業)				伊勢市(一般会計)			
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,446千円				1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,376千円			
(平成24年度支給割合)				(平成24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
計	2.60 月分	1.35 月分		計	2.60 月分	1.35 月分	
	() 月分	() 月分			() 月分	() 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務評定を実施していないため、勤勉手当の支給率は全職員一律となっている。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

伊勢市(水道事業)			伊勢市(全体)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 (自己都合)			1人当たり平均支給額 (自己都合)		
(勸奨・定年)			(勸奨・定年)		
			6,146千円		
			24,344千円		

(注) 1 旧3町村の職員については退職手当組合に加入しているため、退職手当は旧伊勢市職員について記載しています。

2 1人当たりの平均支給額については平成24年度の状況を掲載しています。

ウ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		1,218 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		40,600 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		76.9 %	
手当の種類(手当数)		5種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
調査交渉従事手当	水道職員	停水処分に従事した場合	日額 400円
		滞納整理業務を行った場合	日額 400円
		検針・集金作業業務に従事した場合	日額 300円
夜間工事従事手当	同上	夜間工事に従事した場合	1回につき 2,200円
危険業務従事手当	同上	道路上の配管・修繕工事	日額 300円
		深所・傾斜地・高所の業務	日額 400円
		危険薬剤、機器に従事する職員	月額 2,500円
		身体に危害を受けた場合	1件につき 3,000円
変則勤務手当	同上	正規の勤務時間が休日、早番、遅番に該当した場合	日額 400円
清掃業務等従事手当	同上	廃棄物の収集、運搬、処分に従事した場合	日額 500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	9,707 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	286 千円
支給実績(23年度決算)	8,024 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	229 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	一般会計に同じ	/	/	6,838 千円	224,196 円
住居手当	一般会計に同じ	/	/	3,137 千円	313,680 円
通勤手当	一般会計に同じ	/	/	2,876 千円	73,750 円
管理職手当	一般会計に同じ	/	/	1,909 千円	636,460 円
管理職員特別勤務手当	一般会計に同じ	/	/	25 千円	24,500 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	2,371,928	7,555	297,906	12.6	11.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	36人	125,498	20,899	45,706	192,103	5,336

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円
6,147

- (注) 1 職員手当には、退職手当及び退職手当組合負担金を含みません。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊勢市	39.2 歳	315,630 円	454,290 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊 勢 市(下水道事業)				伊 勢 市(一般会計)			
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,270千円				1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,376千円			
(平成24年度支給割合)				(平成24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
計	2.60 月分	1.35 月分		計	2.60 月分	1.35 月分	
	() 月分	() 月分			() 月分	() 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務評定を実施していないため、勤勉手当の支給率は全職員一律となっている。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

伊 勢 市(下水道事業)			伊 勢 市(全体)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 (自己都合)		退職者なし	1人当たり平均支給額 (自己都合)		6,146千円
		(勸奨・定年) 29,154千円			(勸奨・定年) 24,344千円

- (注) 1 旧3町村の職員については退職手当組合に加入しているため、退職手当は旧伊勢市職員について記載しています。
2 1人当たりの平均支給額については平成24年度の状況を掲載しています。

ウ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	60 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	14,900 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	11.1 %		
手当の種類(手当数)	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
調査交渉従事手当	下水道職員	滞納整理業務を行った場合	日額 400円

エ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	8,124 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	246 千円
支給実績(23年度決算)	7,411 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	239 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	一般会計に同じ	/	/	5,949 千円	258,652 円
住居手当	一般会計に同じ	/	/	2,326 千円	332,214 円
通勤手当	一般会計に同じ	/	/	2,453 千円	76,663 円
管理職手当	一般会計に同じ	/	/	1,909 千円	636,460 円
管理職員特別勤務手当	一般会計に同じ	/	/	79 千円	26,167 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	5,650,022	15,812	3,354,018	59.4	58.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	321人	1,237,515	530,148	448,394	2,216,057	6,904

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,147

(注) 1 職員手当には、退職手当及び退職手当組合負担金を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
伊勢市 (病院事業)	医 師	42.0 歳	554,587 円	1,379,384 円
	看護師	41.2 歳	318,471 円	465,779 円
	事務職	41.6 歳	332,497 円	524,927 円
事業者		65.0 歳		1,868,097 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

伊 勢 市(病院事業)			伊 勢 市(一般会計)		
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,397千円			1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,376千円		
(平成24年度支給割合)			(平成24年度支給割合)		
計	期末手当 2.60 月分 () 月分	勤勉手当 1.35 月分 () 月分	計	期末手当 2.60 月分 () 月分	勤勉手当 1.35 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務評価を実施していないため、勤勉手当の支給率は全職員一律となっている。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

伊 勢 市(病院事業)			伊 勢 市(全体)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置:2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 (自己都合) 2,132千円			1人当たり平均支給額 (自己都合) 6,146千円		
(勸奨・定年) 25,605千円			(勸奨・定年) 24,344千円		

(注) 1 旧3町村の職員については退職手当組合に加入しているため、退職手当は旧伊勢市職員について記載しています。

2 1人当たりの平均支給額については平成24年度の状況を掲載しています。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成24年度決算）		33,758 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）		937,708 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師	18 %	36 人	4 %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		253,545 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		789,858 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		100.0 %	
手当の種類（手当数）		15種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師確保手当	医師及び歯科医師	医師及び歯科医師	月額 200,000円
医師診療手当	医師及び歯科医師	副院長 医療部長及び健診センター長 科部長及び科副部長 医長及び医員	月額 140,000円 月額 130,000円 月額 120,000円 月額 70,000円
医師研究手当	医師及び歯科医師	医学の調査及び研究に従事する医師及び歯科医師	月額 180,000円
医療業務手当	薬剤師	調剤等業務に従事した場合	日額 500円
	臨床検査技師、臨床工学技士、視能訓練士、2病棟又は産婦人科外来診療室に勤務する助産師及び人工透析室又は手術室に勤務する看護師又は准看護師	臨床検査、手術、人工透析業務等に従事した場合	日額 400円
	看護補助者並びに健診センター室及び事務部に勤務する職員	看護補助、健診センター、事務部業務に従事した場合	月額 3,000円
放射線取扱手当	医師及び診療放射線技師	放射線照射業務に従事した場合	日額 400円
分娩業務手当	助産師	分娩業務に従事した場合	分娩1件につき 400円
解剖業務手当	医師及び臨床検査技師	死体の解剖業務に従事した場合	死体1体につき 3,000円
死体処理手当	看護師、准看護師及び看護補助者	死体の清拭等業務に従事した場合	死体1体につき 500円
解剖死体搬送手当	死体の搬送に従事した職員	死体の搬送に従事した場合	搬送1回につき 1,500円
夜間看護手当	助産師、看護師及び准看護師	正規の勤務時間が深夜に割り振られた場合 (午後10時から翌日午前5時)	深夜の勤務時間が2時間未満 勤務1回 2,200円 深夜の勤務時間が2時間以上 勤務1回 3,300円
待機手当	医師及び歯科医師	救急患者等に対処するため、自宅待機をした場合	待機1回につき、1,200円。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める待機1回につき10,000円 (1) 当該月に当番日（休日及び夜間において入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、地域内の病院群が共同連帯して輪番制方式により行う事業の実施日をいう。以下同じ。）の宿日直勤務が無い場合であって、当番日に1月当たり3回以上待機したとき 3回目以降の当番日の待機 (2) 当該月に当番日の宿日直勤務が1回の場合であって、当番日に1月当たり2回以上待機したとき 2回目以降の当番日の待機 (3) 当該月の当番日の宿日直勤務が2回以上の場合であって、当番日に待機したとき 当番日の待機
	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、助産師、看護師及び准看護師		待機1回につき 1,200円
変則勤務手当	健診センター職員	人間ドック等に従事する職員で土曜日に当該業務に従事した場合	日額 300円
	手術室又は栄養管理課に勤務する職員	正規の勤務時間が休日、早番、遅番に該当したとき	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急診療手当	医師及び歯科医師	当直中に救急患者の診療に従事したとき	患者1人につき 3,000円
危険業務従事手当	職員	職員が身体に危害を受けたとき	1件につき 3,000円
管理職緊急業務手当	管理職である医師	正規の勤務時間外に救急医療等の業務に従事したとき	1時間以上の勤務1回につき 10,000円 6時間を超える勤務1回につき 15,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	120,712 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	404 千円
支給実績(23年度決算)	123,673 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	415 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	一般会計に同じ	同じ		27,659 千円	221,271 円
住居手当	一般会計に同じ	同じ		18,123 千円	312,457 円
通勤手当	一般会計に同じ	同じ		15,784 千円	65,888 円
管理職手当	一般会計に同じ (ただし、副院長は146,400円、医療部長及び健診センター長は90,000円)	異なる	副院長146,400円を除く全て	18,354 千円	834,259 円
管理職員特別勤務手当	一般会計に同じ	同じ		459 千円	20,864 円
夜間勤務手当	一般会計に同じ	同じ		24,101 千円	169,722 円
宿日直手当	医師 1回 平日20,000円 休日25,000円 月3回以上30,000円 その他 1回 5,900円	異なる	医師 1回 休日25,000円 月3回以上 30,000円	15,784 千円	254,569 円

9 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1日の勤務時間は、8時30分から17時15分までを基本とした週38時間45分勤務で、原則週休2日制となっています。市民サービスの向上、業務の効率化などの目的で、勤務時間帯をずらしたり、交替制勤務としたりするなど、業務内容によって異なる勤務形態をとっています。

(2) 休暇制度

休暇には大きく次の4つがあります。

- ①年次有給休暇：1年（暦年）あたり20日間与えられます。使用残日数があるときは、20日を限度として翌年に繰り越すことができます。
- ②病気休暇：病気療養に必要な期間（90日以内）について有給で与えられます。
- ③特別休暇：特定の事由がある場合に有給で与えられます。結婚休暇、忌引休暇、産前・産後休暇、夏季休暇などがあります。
- ④介護休暇：家族の介護が必要な期間（連続する6月以内）について無給で与えられます。

10 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成24年度）

区 分	免 職	降 任	休 職	合 計
市長部局など	0	0	8	8
教 育	0	0	1	1
合 計	0	0	9	9

分限処分は、疾病等のため、職員がその職責を十分に果たすことが出来ない場合に、公務能率を維持することを目的として行う職員に対する不利益処分です。分限処分の種類には、免職、降任及び休職の3種類があります。

(2) 懲戒処分の状況（平成24年度）

区 分	免 職	停 職	減 給	戒 告	合 計
市長部局など	0	0	1	0	1
教 育	0	1	0	0	1
合 計	0	1	1	0	2

懲戒処分は、職員が公務員としてふさわしくない非違行為を行った場合に、公務秩序を維持し、その職員の責任を問うことを目的として行う職員に対する制裁措置をいいます。懲戒処分の種類には、免職、停職、減給及び戒告の4種類があります。

11 職員の服務の状況

服務に関する基本原則の概要

基本原則	概 要
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中全力で職務を遂行しなければいけません。
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしてはいけません。
営利企業等の従事制限	職員が営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければいけません。
争議行為等の禁止	職員は争議行為等が禁止されています。
守秘義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治団体の結成等に関与する等の政治的行為が禁止されています。

12 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修実施状況（平成24年度）

①市実施研修状況

研 修 名	受講者数	実施日数 (カレッジは回数)
部長級研修	22	1
課長職研修	58	2
課長補佐級・係長級研修	144	2
新規採用職員研修（採用時研修）	15	5
新規採用職員研修（事業創造研修）	8	2
新規採用職員研修（総合案内研修）	7	5
新規採用職員研修（人権研修）	14	1
新規採用職員研修（ごみ資源収集体験研修）	8	2
新規採用職員研修（道路維持パトロール研修）	8	7
新規採用職員研修（福祉施設体験研修）	8	4
副主任研修	10	1
技能労務職員研修	57	2
目からうろこ研修	177	2
認知症サポーター養成講座	100	1
接遇講師養成研修	16	1
人材育成カレッジ	1,361	53
計	1,991	

②派遣研修

派 遣 先	派遣人数
市町総合事務組合	71
自治大学校	1
市町村アカデミー	4
国際文化アカデミー	2
日本経営協会（NOMA）	25
三重県地方自治研究センター	8
その他研修	11
合 計	122

(2) 職員の勤務評定の実施状況

職員の能力・資質、業績、勤務態度等を把握して勤務評定を行い、昇任、配置転換等の人事管理を実施しています。

13 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康に関すること

労働安全衛生法に基づき、職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、安全衛生委員会の開催、健康診断等の安全衛生事業を実施しています。

地方公務員法第42条に定められる厚生制度を実施するため、職員の福利厚生として健康増進に対して助成しています。

補助対象事業	事業の内容	補助金 (平成24年度決算)
健康増進福利厚生経費	職員の健康不安を取り、安心して職務に取り組む環境をつくるため、人間ドック及び脳ドック等にかかる経費の一部を助成しています。	4,499千円

(2) その他の福利厚生

公務災害補償については、地方公務員災害補償法に基づき地方公務員災害補償基金が、共済制度については、地方公務員等共済組合法に基づき三重県市町村職員共済組合がそれぞれ主体となり制度を実施しています。

14 公平委員会の報告

公平委員会の業務の状況（措置要求、不服申立て）

- ①職員は給与等勤務条件に関して当局が適当な措置を講じるよう公平委員会に要求することができます。
- ②職員は、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申立てをすることができます。

公平委員会の業務の状況（平成24年度実績）

業 務 の 種 別	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0
不利益処分に関する不服申立て	0